



ジャーナリスト  
稲葉 康生

19年春闘のトピックは二つある。トヨタがベア額を明示しないこと、もう一つは経団連が安倍政権下で5年間続いた「官製春闘」からの脱却を表明しことだ。これによって今春闘の賃上げは、集団交

渉から企業ごとの個別交渉へという流れが加速しそうだ。65年の歴史をもつ春闘には幾度も転機があったが、今回の動きは春闘に構造的変化をもたらすだろう。

## 春闘の変質を憂う

すれば、春闘方式は、

ば、集団は目標を見失ってしまふ。今後、賃上げ交渉の個別化が進めば、労働運動はますます内向きになっていく。経団連は「賃上げは政府に要請されて行う

れないものだ。65年も続く春闘だが、労働運動が社会的な影響力を持ってきたから、生き残ってきた。労働運動が賃上げ目標を示さず、各労組がバラバラに企業と交渉をすることに

春闘を高度経済成長期型から低成長型への転換を図る必要に迫られたが、新しいアイデアや発想による方式を生み出すことを怠った。変化に対応できなかった労働運動は徐々に存在感を失っていった。

トヨタのベア非開示の影響は大きい。これまでの春闘では業績が好調な企業の労使交渉が春闘相場のリード役を担ってきたが、今回は賃上げのけん引役が不在となる。先頭に立つ存在がいなくなれ

ものではない」と主張、ベア実施は各企業の選択肢として横並びベアに消極姿勢を見せた。賃上げは個別企業ごとに交渉して決めるというのが本音で、これは労働運動が積み上げてきた春闘方式とは相容

土台に大きな構造変化が生じ、有名無実化していく可能性がある。日本は先進国の中で唯一、賃金が上がらない国となった。その一方で、企業では内部留保が積みあがっている。この間、労働運動は

今、労組の組織率は低迷し、全労働者の4割近くが非正規労働者で労組に入っていない。19年春闘で賃上げ交渉の個別化が進めば、労働運動の社会的存在感はさらに小さくなることは避けられない。春闘の変質を憂う。